

別記様式第九（第三十一条関係）

不動産鑑定業 変更登録申請書

※変更登録年月日

年 月 日

不動産の鑑定評価に関する法律第27条第1項の規定により、下記の事項について
変更登録の申請をします。

令和〇年〇月〇日

申請者の住所 千代田区霞が関2-1-1
及び氏名 (株)☆☆不動産鑑定

代表取締役 評価 三太郎

TEL: 03-5253-8111

関東地方整備局長 殿

事項	変更前	変更後	変更年月日
商号	(株)☆☆不動産鑑定 調査事務所	ふたつほしふどうさんかんでい (株)☆☆不動産鑑定	令和〇年〇月〇日
代表取締役	評価 一太郎	ひょうか さんたろう 評価 三太郎	令和〇年〇月〇日
取締役	指導 一子	—	令和〇年〇月〇日
専任の不動産鑑定士 (茨城県事務所)	基準 一夫	指導 二夫	令和〇年〇月〇日
従たる事務所の名称	—	□□事務所	令和〇年〇月〇日
従たる事務所の所在地	—	埼玉県さいたま市〇〇-△△-◇◇ 048-824-××××	同上
専任の不動産鑑定士 (□□事務所)	—	基準 五子	同上
登録番号	国土交通大臣登録(〇)第 〇〇〇号	登録年月日	平成〇年〇月〇日

備考 ※印欄には記入しないこと。

記載要領・記載例

①提出先

主たる事務所のある都道府県を管轄
する地方整備局等の長の名称を記載
すること。

②申請者の住所等

法人：登記簿の会社名称と主たる事
務所の所在地
個人：名称と主たる事務所の所在地

③電話番号を記載すること。

④事項

役員を代表取締役、取締役等、事務所
を事務所の名称及び所在地など適宜、
内容がわかるように記載すること。

⑤商号等/役員の氏名には「ふりがな」
を付すこと。⑥就任、退任、新設、移転等の日を記載
すること。

⑦変更後

退任等で不在になることを『-』で
表示すること。

⑧専任の不動産鑑定士として従事する
事務所名を記載すること⑨従たる事務所を新設した場合変更前
には記載がないことを『-』で表示
すること。

事務所の所在地の次に電話番号を記
載すること。

⑩申請時の登録

前回の更新日または初回の登録日を
記載すること。

【注】

*専任の不動産鑑定士として従事する事務所棟を変
更した場合は、個人としての不動産鑑定士の登録
についても変更の登録申請が必要となります。
*特に、東尾外本人の住所の変更手続きが遅れると
業者としての登録事務において、確認ができない
ことになりますのでご注意ください。

①事務所の所在地の変更の場合

変更後の所在地は省略しないで記載
すること。
変更があった場合、電話番号も記載
すること。

②従たる事務所を廃止した場合

変更後には記載がないことを『-』
で表示すること。
事務所の名称及び所在地を記載する
こと。

③専任の不動産鑑定士として従事する
事務所名称を記載すること。④事項欄全体が不足する場合「別紙に続く」
とし、適宜別紙に続きを記載すること。⑤事項等の区分のため、適宜補助線を
記載すること。

別記様式第九（第三十一条関係）

不動産鑑定業 変更登録申請書

※変更登録年月日

年 月 日

不動産の鑑定評価に関する法律第27条第1項の規定により、下記の事項について
変更登録の申請をします。

令和〇年〇月〇日

申請者の住所 東京都千代田区霞が関2-1-1
及び氏名 (株)〇〇不動産鑑定

代表取締役 評価 三太郎

TEL: 03-5253-8111

関東地方整備局長 殿

事項	変更前	変更後	変更年月日
従たる事務所の所在地	群馬県〇〇市〇	群馬県〇〇市〇-□-□ 027-223-××××	令和〇年〇月〇日
従たる事務所の名称	宮城事務所	—	令和〇年〇月〇日
従たる事務所の所在地	宮城県仙台市〇区〇	—	令和〇年〇月〇日
専任の不動産鑑定士 (宮城事務所)	指導 七子		令和〇年〇月〇日
同上 (本社)			同上
(別紙に続く)			
登録番号	国土交通大臣登録(〇)第 〇〇〇号	登録年月日	平成〇年〇月〇日

備考 ※印欄には記入しないこと。

誓約書

当社は、不動産の鑑定評価に関する法律第25条
第1号の「破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者」に該当しないこと、
第2号の「拘禁刑以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定に違反し、若しくは鑑定評価等業務に関し罪を犯して罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない者」に該当しないこと、
第4号の「第30条第6号又は第41条の規定により登録を消除され、その登録の消除の日から3年を経過しない者」に該当しないこと、
第5号の「第41条の規定による業務の停止の命令を受け、その停止の期間中に第29条第1項第1号に該当し、第30条第1号又は第2号の規定に基づきその登録が消除され、まだその期間が満了しない者」に該当しないこと
を誓約します。

令和〇年〇月〇日

関東地方整備局長

名称-商号
申請者氏名
(代表者職氏名)

(株)〇〇不動産鑑定

代表取締役 国土 太郎

(署名)

①

【法人の場合①】

①提出先

主たる事務所のある都道府県を管轄する地方整備局等の長の名称を記載すること。

②名称・商号

鑑定業者の名称等を記載すること。

③申請者氏名

代表者の職名を記載して、署名すること。

旧姓を登録している際は、旧姓を署名すること。

誓約書

私共役員は、不動産の鑑定評価に関する法律第25条
第1号の「破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者」に該当しないこと、
第2号の「拘禁刑以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定に違反し、若しくは鑑定評価等業務に関し罪を犯して罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない者」に該当しないこと、
第3号の「第16条第5号又は第6号に該当する者」に該当しないこと、
第4号の「第30条第6号又は第41条の規定により登録を消除され、その登録の消除の日から3年を経過しない者」に該当しないこと、
第5号の「第41条の規定による業務の停止の命令を受け、その停止の期間中に第29条第1項第1号に該当し第30条第1号又は第2号の規定に基づきその登録が消除され、まだその期間が満了しない者」に該当しないこと
を誓約します。

令和〇年〇月〇日

関東地方整備局長

名称-商号
申請者氏名
(代表者職氏名)

(株)〇〇不動産鑑定

代表取締役 地価 二太郎

(署名)

②

【法人の場合②】

①提出先

主たる事務所のある都道府県を管轄する地方整備局等の長の名称を記載すること。

②名称・商号

鑑定業者の名称等を記載すること。

③申請者氏名

代表者の職名を記載して、署名すること。

旧姓を登録している際は、旧姓を署名すること。

誓約書

私は、不動産の鑑定評価に関する法律第25条
第1号の「破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者」に該当しないこと、
第2号の「拘禁刑以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定に違反し、若しくは鑑定評価等業務に関し罪を犯して罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない者」に該当しないこと、
第3号の「第16条第5号又は第6号に該当する者」に該当しないこと、
第4号の「第30条第6号又は第41条の規定により登録を消除され、その登録の消除の日から3年を経過しない者」に該当しないこと、
第5号の「第41条の規定による業務の停止の命令を受け、その停止の期間中に第29条第1項第1号に該当し第30条第1号又は第2号の規定に基づきその登録が消除され、まだその期間が満了しない者」に該当しないこと
を誓約します。

令和〇年〇月〇日

関東地方整備局長

名称-商号
申請者氏名
(代表者職氏名)

〇〇不動産鑑定

国土 太郎

(署名)

①

【個人の場合及び法人で役員が1名の場合①】

①提出先

主たる事務所のある都道府県を管轄する地方整備局等の長の名称を記載すること。

②名称・商号

鑑定業者の名称等を記載すること。

③申請者氏名を署名すること。

(注) 適宜、次の様式を選択して使用すること。
 (注) 主な職歴欄が不足する場合は、適宜欄を追加して記載すること。
 A4判及び縦使用として1枚にとりまとめ記載すること。
 なお、記載内容が網羅されていれば、枠線等はなくてもよい。

【法人の場合：③】 【個人の場合：④】

登録申請者の略歴書

(注) 個人の場合は役職名の行部分を削除すること。

役職名： 代表取締役

① 役職名を記載すること。

氏名	国土 一太郎	生年月日	昭和〇〇年〇月〇日
住所	東京都〇〇区8-7-8-543		
主な職歴	昭和〇年〇月〇日	□□不動産(株) 入社	
	平成〇年〇月〇日	□□不動産(株) 退社	
	平成〇年〇月〇日	(株)〇〇不動産鑑定設立	代表取締役就任
	年 月		
	年 月		

② 主な職歴
 入社や退社年月、役員の就任や退任、
 常勤・非常勤の別、出向・出向解除など

上記のとおり相違ありません。

③ 本人が署名すること。

令和〇年〇月〇日

氏名

国土 一太郎

(署名)

③ (注) 主な職歴欄が不足する場合は適宜欄を追加して記載すること。

専任の不動産鑑定士の略歴書

【法人の場合：④】 【個人の場合：⑩】

事務所名： (株)〇〇不動産鑑定 関東支社

① 従事する事務所名を記載すること。

氏名	国土 二太郎 (地価 二太郎)	生年月日	昭和〇〇年〇月〇日
住所	埼玉県〇〇市〇〇7-6-5-432		
不動産鑑定士登録	第77777号	昭和〇年〇月〇日	
主な職歴	昭和〇年〇月〇日	□□不動産(株) 入社	
	平成〇年〇月〇日	△△不動産研究所 出向	
	平成〇年〇月〇日	△△不動産研究所 出向解除	
	平成〇年〇月〇日	□□不動産(株) 退社	
	平成〇年〇月〇日	(株)〇〇不動産鑑定 入社	
令和〇年〇月〇日	(株)〇〇不動産鑑定 関東支社	支社長就任	
年 月			

② 不動産鑑定士の登録番号及び登録年月日を記載すること。

③ 主な職歴
 入社や退社年月、役員の就任や退任、
 常勤・非常勤の別、出向・出向解除など

上記のとおり相違ありません。

④ 旧姓を登録している場合、現姓(旧姓)を記載すること。

令和〇年〇月〇日

氏名

地価 二太郎

(署名)

④ (注) 主な職歴欄が不足する場合は適宜欄を追加して記載すること。

登録申請者 兼 専任の不動産鑑定士の略歴書

【法人の場合：⑤】 【個人の場合：⑫】

役職名： 取締役

(注) 個人の場合は役職名の行部分を削除すること。

事務所名： (株)〇〇不動産鑑定 神奈川支社

① 役職名を記載すること。

氏名	国土 八太郎	生年月日	昭和〇〇年〇月〇日
住所	昭和〇年〇月〇日		
不動産鑑定士登録	第66666号	平成〇年〇月〇日	
主な職歴	平成〇年〇月〇日	△△不動産研究所 入所	
	平成〇年〇月〇日	△△不動産研究所 退所	
	平成〇年〇月〇日	(株)〇〇不動産鑑定(神奈川支社) 入社	
	平成〇年〇月〇日	(株)〇〇不動産鑑定 神奈川支社長就任	
	令和〇年〇月〇日	(株)〇〇不動産鑑定 取締役就任(常勤)	
年 月			

② 従事する事務所名を記載すること。

③ 不動産鑑定士の登録番号及び登録年月日を記載すること。

④ 主な職歴
 入社や退社年月、役員の就任や退任、
 出向・出向解除など

上記のとおり相違ありません。

⑤ 本人が署名すること。

令和〇年〇月〇日

氏名

国土 八太郎

(署名)

⑤ (注) 主な職歴欄が不足する場合は適宜欄を追加して記載すること。

登録申請者 兼 専任の不動産鑑定士の略歴書

【個人及び1法人(1事務所)の場合：⑮】

氏名	地価 三太郎	生年月日	昭和〇〇年〇月〇日
住所	茨城県〇〇市〇〇2-3-4-321		
不動産鑑定士登録	第55555号	昭和〇年〇月〇日	
主な職歴	昭和〇年〇月〇日	△△不動産鑑定調査(株) 入社	
	平成〇年〇月〇日	△△不動産鑑定調査(株) 退社	
	平成〇年〇月〇日	□□不動産鑑定 設立	
年 月			

① 不動産鑑定士の登録番号及び登録年月日を記載すること。

② 主な職歴
 入社や退社年月、役員の就任や退任、
 出向・出向解除など

上記のとおり相違ありません。

③ 本人が署名すること。

令和〇年〇月〇日

氏名

地価 三太郎

(署名)

⑮ (注) 主な職歴欄が不足する場合は適宜欄を追加して記載すること。

〔略歴書一覧〕

名称又は商号： (株)〇〇不動産鑑定

① 略歴を提出する者の個人を特定することが可能な情報について一覧で記載すること。

氏名	生年月日	役職等の名称	
国土 一太郎	昭和〇年〇月〇日	登録申請者	代表取締役
地価 花子	平成〇年〇月〇日	役員	取締役
国土 八太郎	昭和〇年〇月〇日	役員兼専任	取締役、神奈川支社
国土 二太郎 (地価 二太郎)	昭和〇年〇月〇日	専任	埼玉支社
地価 幸子	平成〇年〇月〇日	専任	茨城支社

② 名称又は商号を記載すること。

③ 役員兼専任の鑑定士の場合、事務所名を記載すること。

④ 専任の鑑定士の場合、事務所名を記載すること。

⑤ 旧姓を登録している場合、現姓(旧姓)を記載すること。

備考：

- 役職等の名称欄の右側には、役員の場合、取締役など役職名を記載すること。
- 不動産鑑定士である登録申請者がみずから実地に不動産の鑑定を行う事務所については、役職等の名称欄の右側には、事務所名又は専任と記載すること。
- 上記以外の専任の不動産鑑定士の場合、役職等の名称欄の右側には、事務所名を記載すること。
- 記載欄が不足する場合は適宜追加・調整して記載すること。

⑮



事務所案内図の作成例

A4判、縦使用とすること。
 余白は概ね左25、右上下20mm程度とすること。
 なお、枠線はなくてもよい。

余白に次の事項を記載すること。

- ①事務所の名称
- ②事務所の所在地
- ③電話番号
- ④駅等からの距離又は所要時分など

- ⑤案内図
 地価公示の付近案内図程度でよい。
 事務所の位置を矢印等で表示すること。

不動産鑑定業者(国土交通大臣登録)申請書類等 確認票

◇新規 ◇更新 ◇登録換え

名称・商号 _____
 登録番号 国土交通大臣登録()第 _____号 (更新の場合)
 有効期限 年 月 日 _____ (更新の場合)

提出申請書類	法人の場合	個人の場合
1) 登録申請書 (第一面) 役員	<input type="checkbox"/> _____名	<input type="checkbox"/>
登録免許税・申請手数料	<input type="checkbox"/> 円	<input type="checkbox"/> 円
2) 登録申請書 (第二面) 事務所	<input type="checkbox"/> 事務所	<input type="checkbox"/> 事務所
専任の不動産鑑定士	<input type="checkbox"/> 名	<input type="checkbox"/> 名
3) 添付書類(イ) ※ 不動産鑑定業経歴書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4) 添付書類(ロ) ※ 事務所ごとの不動産鑑定士	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5) 誓約書 ※ 代表者の署名	<input type="checkbox"/> (会社)	<input type="checkbox"/> (申請者)
6) 誓約書 ※ 代表者の署名	<input type="checkbox"/> (役員)	<input checked="" type="checkbox"/>
7) 専任の辞令等 [写し]	<input type="checkbox"/> 枚	<input type="checkbox"/> 枚
8) 定款又は寄附行為	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
9) 登記事項証明書	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
10) 略歴書(役員等) ※ 役員の名	(役員) <input type="checkbox"/> 名	(申請者本人) <input type="checkbox"/>
11) 略歴書(専任) ※ 専任の証明 略歴書(役員兼専任)	<input type="checkbox"/> 名 (役員兼専任) <input type="checkbox"/> 名	<input type="checkbox"/> 名 (申請者兼専任) <input type="checkbox"/>
[略歴書一覧]	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12) 事務所案内図 ※ 事務所ごと	<input type="checkbox"/> 枚	<input type="checkbox"/> 枚
13) 賃貸借契約書 [写し] ※ 登記されていない事務所	<input type="checkbox"/> 件	<input type="checkbox"/> 件

提出部数
 正本:1通 + 副本:2通 + _____ : _____ = _____ 通

備考

申請書類等 確認票 (参考)

※正本・副本の表示方法

・登録申請書第一面又は変更登録申請書の
 上部余白の左側に、文字の大きさ1~2cm程度、
 赤のゴム印又は記載で次を表示すること。

・正本:『**正**』、『**正本**』、『**正**』

・副本:『**副**』、『**副本**』、『**副**』

・副本は添付資料を含めコピーで構わない。

※「略歴書一覧」

略歴書を提出する者の
 個人を特定することが可能な情報について
 一覧で記載することから、
 正本及び副本に各1部を添付すること。